

# 今日の日本 明日の世界

Vol.89

輸出を牽引する  
産業育成を  
中長期目線で考える



## 1. 自給自足は難しい国

我が国は平地に恵まれず、鉱物資源にも限りがあるため、自給自足で現人口が生活することは不可能です。生産技術も異なるので今とは単純比較できないものの、貿易を制限していた江戸時代の人口が3000万人ですから、貿易なしには1億を越える民は生きていけない国です。必要な物資を購入するためには輸出が必

ノづくりの現場ではロボットの大量導入が求められるでしょうし、サービス産業でも人に代わってAI活用ロボット導入が求められるでしょう。今でもロボットは日本の輸出を代表する機械産業の中核ですから、このロボット産業の更なる強化・拡大が我が国の輸出を牽引する産業育成になります。現在は人がほとんど組み立てている工程をロボットに任せられるようになれば別の牽引産業の育成が可能となります。具体的には、かつての我が国の花形産業の船舶や重機、更には航空機製造などがそれに該当するでしょう。外食の配膳などロボットの普及はあらゆる分野で進んでいます。まだまだ全ての人間の動作を代替できるものではありません。この人間とロボットのできる動作を埋める研究に大量の資金を投入することは、AIの進化を通して、より高度なセンサーや円滑な動きを導くベアリング等々、機械部品の需要拡大にも火をつけるはず

もう一つの牽引役候補である「人件費が高いが高度な労働力を投入して、一点物を生産する」は、具体的には高級ブランド品の製造を促進することです。これは、明治初期に海

須です。戦前は繊維製品を中心とした軽工業、戦後は軽工業に加えて、鉄鋼・造船などを中核とした重化学産業や化学製品、電気・電子機器、自動車などで世界市場を席捲してきました。最近引き続き、自動車、化学製品、機械機器及び部品が主要な輸出品となつていますが、21世紀に入ってから、新たな牽引役を生み出せないままです。新たな牽引役の育成がないことは、それだけ国内需要の底上げをする産業育成機会を失ったことになり、失われた30年の1つの要因になっていっていると考えられます。中長期的な目線で、新たな輸出の牽引役を育てていく必要があります。輸出牽引役の育成は、戦後の高度成長の過程で起きた、輸出完成品の製作を支える中小企業の活性化にも寄与することが大きく、政府の主要施策とすべきものです。

## 2. 日本のような強みを活かすのか

新たな牽引役を何にするかを考えるには、日本の社会・経済の構造変化を踏まえた考察をする必要があります。戦前・戦後に比べ現在は、国全体で投資に振り向けられる資金は豊かです。また人材の教養度は高く

外の万国博覧会で称賛された日本の工芸品、更には最近インバウンドの口コミもあって世界から注目される料理の技を売り込むなどが考えられます。しかし一点物は生産量が限られるので、産業としての限界があります。なので、この分野にもロボットを導入できれば、クオリティは他にない唯一の内容を維持しつつ、大量生産も可能になるので、輸出産業の一角を占めることも不可能でなくなるかと考えられます。現在は、ものの貿易赤字に加え、サービス収支のうち、通信・コンピュータ・情報サービスなどのデジタル分野での赤字が拡大しています。23年は、貿易で赤字6.6兆円、サービスで赤字3.2兆円、合わせた全体の赤字が9.8兆円です。サービス収支はデジタル分野だけで5.5兆円もの赤字を出してインバウンドによる旅行収支の黒字を帳消しにしています。デジタル分野での黒字化を図るための産業育成も必要です。この分野はソフトの強化ですから、AIを駆使できる体制作りが必要です。そのためには遠回りになりますが人材育成が一番効果的です。具体策として欧米産業に水を開けられていた日本が、高度成長過程でキャッチアップした秘訣

なっているものの、その分人件費は高くなっています。更に人件費についてはこれから継続的に引き上げていくことが望まれています。高齢化が進んでいることを考慮すれば、労働力総体の経験値はより高くなっていると考えて良いでしょう。これらを踏まえれば、「機械投資の拡大で高い人件費はできるだけ少なく投入し、多くの成果を得ることが出来る産業にシフトする」か、「人件費は高いが高度な労働力を贅沢に投入して他では真似のできない、高級な一点物を作る産業を育成する」かの2つに牽引役の候補は絞られるのではないのでしょうか。この2つをバランスさせることは、賃金引上げで上昇する人件費削減で生まれる失業を絶妙に吸収し、新たな産業への大量の労働移動も生み出すことになり、日本経済の問題として指摘されるリカレントを否応なしに促進させ、その結果経済の足腰強化にも役立つものとなるでしょう。

## 3. AI・ロボットと匠の技の両輪を 目指せ

人件費をできるだけ抑えらるれば、人の労働を機械に置き換えることが必要になります。となれば、モ

を思い起こすことが必要です。答えは政府が主体となった現代版高等専門学校校の拡充です。更に専門学校卒業生の生涯所得を引き上げる工夫をすることで、現在は一般大学に吸収されている人材をこのような教育機関に移らせることも考えていく必要があります。今日日本は半導体産業育成のみに前のめりすぎている気がしています。それも大事なことです。改めて客観的に俯瞰しておきたいと考えをまとめてみました。

## 濱田 敏彰

Toshiaki Hamada

1955年大阪市福島生まれの東京日本橋育ち。東京大学法学部を卒業し、大蔵省(現財務省)に入省。政府経済見通しの作成に始まり、銀行検査官、税務署長、大阪税関長、大臣官房審議官、他省への出向ではジェトロコペンハーゲン事務所長、地方分権推進委員会事務局参事官、東日本大震災の際には消防庁審議官を経験。2015年税務大学校長を締め退官し、現在は経済評論家、関西大学客員教授。

新著  
『今日の日本  
明日の世界』  
(美楽界)



amazon  
にて発売中

